

事務事業名	国民年金事務事業			事業コード	03040105101		
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	松村行真		
事業対象	20歳以上の市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	国民年金法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有						
事業の目的・事業の概要等	国からの法定受託事務として、国民年金の資格取得・喪失・種別変更届けの受付と老齢年金・障害年金の裁定請求等を行うものです。						
	○需用費（事務用消耗品費、書籍購入費）	26千円					
	○役務費（年金事務所報告郵便料他）	27千円					
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料）	6千円					

すぐにできる改善提案	関係機関と連携して、被保険者には公平な扱いを進める。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	関係機関が主催する研修会等に積極的に参加をして、制度の理解に努めていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	支所との連携を進めつつ、「年金ネット」の効果が出やすくして受付に短期化を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	各総合支所窓口担当職員・本庁職員間で年金研修を行っています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	国民年金事務取扱費	目	国民年金事務取扱費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	26千円	30千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	27千円	41千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6千円	6千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	59千円	77千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.70人	26,004千円	3.02人	21,469千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	253千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.80人	26,256千円	3.02人	21,469千円	人	千円	人	千円
総事業費		26,315千円	21,546千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	59千円	77千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源		26,256千円	21,469千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計		26,315千円	21,546千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国庫支出金（委託費）が主な財源です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	住民サービスの低下とならないよう対応します。			
すぐにできる改善提案	制度変更等の迅速な情報提供を年金事務所に求めています。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度末の地域自治区廃止後の各総合支所との連携確保等の方法を検討します。			
目標年度	--	年度		

成果	被保険者の適用関係等届出処理件数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果				4479	---	5453	---	5093	---	5013	---
活動	国民年金被保険者総数（推定1号被保険者総数）	人	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動				9326	---	9882	---	10241	---	10313	---
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金			事業コード	04010115101		
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	伊藤嘉美		
事業対象	国民健康保険加入者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	国民健康保険、老人医療、介護保険事業の適正運営			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	国民健康保険法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有						
事業の目的・事業の概要等	国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図るため、国民健康保険法及び国通知等に基づき国民健康保険特別会計に繰出しする。						
	<p>○繰出金</p> <p>【法定内繰出金】 468,360千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険基盤安定繰出金 <ul style="list-style-type: none"> 保険税軽減分（保険税軽減分の支援） 236,808千円 負担割合：県3/4、市1/4 保険者支援分（低所得者数に応じた支援） 51,844千円 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 事務費等繰出金（一般管理、賦課徴収等経費） 37,967千円 職員給与等繰出金（職員人件費、運営協議会委員報酬他） 69,967千円 出産育児一時金繰出金（支給額の2/3） 14,674千円 財政安定化支援事業繰出金（低所得者や病床数が多いことによる支援） 57,100千円 <p>【法定外繰出金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定外繰出金（国保会計の財源不足による支援） 50,000千円 						

すぐにできる改善提案	法定内繰出基準に基づき繰出しているもので、国保特別会計の健全な財政運営と安定化のために必要です。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法定内繰出基準に基づく繰出額の算定を正確に行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法定内繰出基準に基づき繰出しているもので、国保特別会計の健全な財政運営と安定化のために必要です。また、法定外繰出は健全な国保財政運営を図るため、国の制度等の的確な把握に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国等の制度改正等を的確に把握します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	518,360千円	449,453千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	518,360千円	449,453千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16人	1,124千円	0.36人	2,559千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,124千円	0.36人	2,559千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	519,484千円	452,012千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	216,489千円	181,891千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		302,995千円	270,121千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	519,484千円	452,012千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の基準に基づき実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づいた事務を実施するための人員を配置します。			
すぐにできる改善提案	法定外繰出金を増加させないため、収入の確保と支出の削減に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度改正による国民健康保険会計への影響を勘案した財政運営を検討していきます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	千円	目標値	50000	50000	50000	50000
		実績値	50000	100	50000	100
成果		目標値				
		実績値				
成果		目標値				
		実績値				
成果		目標値				
		実績値				
成果		目標値				
		実績値				
成果		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	老人医療保健事業			事業コード	04010700101		
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	高嶋妙子		
事業対象	旧老人医療被保険者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	国民健康保険、老人医療、介護保険事業の適正運営			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	老人保健法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	旧老人医療保健制度に係る医療費等の精算処理を行う。						
	前年度に精算し、納入された医療費のうち、社会保険診療報酬支払基金、国、県分の返還を行う。						
事業の目的・事業の概要等	○返還金 4,214千円 支払基金分 3,076千円 国庫分 910千円 県費分 228千円						

すぐにできる改善提案	医療費の精算があるため、このまま継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	老人保健医療分の精算に伴うもので、国・県・診療報酬支払基金に返還しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	医療費等の精算のため、このまま継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	医療費等の精算のためこのまま継続します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	老人保健費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,213千円	5,366千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,213千円	5,366千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.34人	2,390千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34人	2,390千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円
総事業費	6,603千円	8,067千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	6,603千円	8,067千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,603千円	8,067千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保険医療機関からの返還金が財源です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づいた事務を実施するための人員を配置します。			
すぐにできる改善提案	法令等の規定に基づく事務です。（改善のためには法令等の改正が必要です。）			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等の規定に基づく事務です。（改善のためには法令等の改正が必要です。）			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
	過年度精算を行なう事業のため、数値設定することには適しません。		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	後期高齢者医療事業			事業コード	04010800101		
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	高嶋妙子		
事業対象	後期高齢者被保険者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	国民健康保険、老人医療、介護保険事業の適正運営			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	後期高齢者医療制度を運営するため、後期高齢者医療広域連合への負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出しを行うものです。						
	<p>○負担金 847,121千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療療養給付費等負担金 804,899千円（医療費の支払いに要する費用のうち市負担分） 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 42,222千円（広域連合の運営に要する費用のうち市負担分） <p>○繰出金 232,010千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務費等繰出金（一般管理、賦課徴収等経費） 38,438千円 保険基盤安定繰出金（保険料軽減分の支援） 193,572千円 <p>負担割合：県3/4、市1/4</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者が安心して医療が受けられるような推進していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	後期高齢者の医療保険給付費を一般会計から広域連合に負担金として納付しています。また事務費については、人件費等及び保険料の軽減分を一般会計から繰出しをしています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	さらに広域連合とは連携を取りながら、事業に取り組んでいきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	さらに広域連合と連携を取りながら、事業の安定的な運営をめざし、適正かつ迅速に取り組んでいきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	後期高齢者医療費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,079,131千円	1,002,329千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,079,131千円	1,002,329千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.52人 3,655千円	0.59人 4,194千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.52人 3,655千円	0.59人 4,194千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	1,082,786千円	1,006,523千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	145,179千円	136,651千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		937,607千円	869,872千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,082,786千円	1,006,523千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	被保険者数が年々増加する見込で、それに伴い療養給付費等負担金などの増加が予想されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等の規定に基づいた事務を実施するための人員を配置します。			
すぐにできる改善提案	医療費低減のためにジェネリック薬品の周知に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	健康増進課と協力して、健康診査等の受診率向上や疾病の重症化予防に努め、医療費低減に取り組みます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	後期高齢者医療特別会計への事務費繰出金	目標値	38920	達成率 26000	達成率 26000	達成率 26000		
		実績値	38438	98.76	22244	85.55	25,909	99.65
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】